

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		在日外国人等高齢者福祉給付金支給事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	高齢者のうち国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった在日外国人等						
	意図	高齢者の福祉の増進をはかり、対象者の生活の安定を図る。						
	成果	老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった低所得の外国人及び帰国者等に給付金を支給することで、生活の安定が図れる。						
	手段	老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった低所得の外国人及び帰国者等（配偶者および扶養義務者も低所得者）に対し、給付金を給付し、生活資金を援助（生活保護受給中は給付停止。）を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%		-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		481	607	562	348	406	
	事業費		260	240	240	120	120	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		260	240	240	120	120	
	人件費合計		221	367	322	228	286	
正職員		221	367	218	215	286		
正職員以外		0	0	104	13	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.03	0.05	0.03	0.03	0.04		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	国民年金の制度上、老齢基礎年金等の受給権を得ることができなかった在日外国人等の高齢者に経済的な給付金を支給するため実施。							
	現状の周辺環境							
無年金在日外国人等低所得者への経済支援であり、今後も継続して実施していく必要がある。								
今後の予想される周辺環境								
財政状況を鑑み、実施していく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	高齢者のうち、国民年金制度上の受給資格を得ることができなかった者への支給事業のため、当該事業の性質上、活動指標の設定はしない。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	対象者に対し、適正な支給をおこなった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	当該事業の性質上見直しはせず、現状を継続する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	無年金在日外国人等低所得者への経済支援であり、今後も継続して適正に実施していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		老人福祉一般事務費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	高齢者を含む一般住民						
	意図	課における円滑な事業実施を図ると共に、窓口での市民サービスに努める。						
	成果	市民に福祉サービスが提供できる。						
	手段	高齢者支援担当、各総合支所福祉担当課の一般事務費						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,493	2,839	1,184	549	629	
	事業費		135	195	136	107	200	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		135	195	136	107	200	
	人件費合計		2,358	2,644	1,048	442	429	
	正職員		2,358	2,644	944	429	429	
正職員以外		0	0	104	13	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.32	0.36	0.13	0.06	0.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	ひとり暮らしの高齢者、寝たきり高齢者、高齢者ふたり世帯等が増加しており、複雑化、多様化した高齢社会に対応する事業を行うための一般事務費。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	老人福祉法に規定された事務であり、経費の削減に努めながら実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		老人保護措置費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者。							
	意図	高齢者の生活の安定（生活環境の改善、身体的精神的健康の保持、向上）を図る。							
	成果	措置入所者の生活の安定が図れる。							
	手段	入所希望者の受付、面談、調査、入所調整、入所判定委員会の実施、扶助費の支払、措置入所者の現況把握、負担金の徴収。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		措置入所者数		目標値	人	95	95	95	95
				実績値	人	80	83	87	-
				目標達成度	%	84.2	87.4	91.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		156,980	154,759	151,034	153,297	162,355		
	事業費		152,559	151,821	146,573	148,848	157,633		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	27,742	25,292	23,092	26,092	28,365		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		124,817	126,529	123,481	122,756	129,268		
	人件費合計		4,421	2,938	4,461	4,449	4,722		
正職員		4,421	2,938	4,357	4,436	4,722			
正職員以外		0	0	104	13	207			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(207)			
人員	正職員 (人)	0.60	0.40	0.60	0.62	0.66			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.20			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	老人福祉法に基づき、市が実施。								
	現状の周辺環境								
身体状況や家庭環境、経済的な理由など、複雑化した理由による入所が増えている。									
今後の予想される周辺環境									
きさんの里は、令和2年10月に市内五月町へ移転開所し、定員を130名から110名に変更した。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	老人福祉法の規定により、概ね65歳以上が対象とされている。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	概ね達成できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	老人福祉法の規定により、市が措置を行うこととされている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	老人福祉法により市が措置を行うこととされており、継続していく必要がある。対象者の判定については、今後も事前の状況調査を徹底し、適切な入所判定により継続実施していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		生活支援ハウス運営事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	60歳以上の高齢者に、介護支援、交流機能、居住機能がある居所を提供。						
	意図	高齢者が、健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図る。						
	成果	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れ、高齢者の福祉の増進が図れる。						
	手段	60歳以上の高齢者に、介護支援、交流機能、居住機能がある居所を提供。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		適正入所者数 (年度末)	目標値	人	20	20	20	20
			実績値	人	18	18	19	-
			目標達成度	%	90.0	90.0	95.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		12,090	12,013	13,098	13,242	12,770	
	事業費		10,985	10,985	11,977	12,227	11,196	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1,577	1,746	1,512	1,269	1,632	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		9,408	9,239	10,465	10,958	9,564	
	人件費合計		1,105	1,028	1,121	1,015	1,574	
正職員		1,105	1,028	1,017	1,002	1,574		
正職員以外		0	0	104	13	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.14	0.14	0.14	0.22		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	1989年の高齢者保健福祉推進10ヶ年戦略により、過疎地域に限定して全国400ヶ所で設置が推進された事業。その後1997年の介護保険法の制定に伴い1998年の第3次補正予算で過疎地域限定が撤廃され全国で設置が可能となった。本市は平成12(2000)年4月1日から国が定めた実施要綱により事業開始している。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	入所者数は、ほぼ横ばい状態。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後も利用形態として、新たな住まいとする定住型や積雪等の季節対応型のみならず、病院退院直後や養護老人ホームと特別養護老人ホームの待機用の中間施設(一時対応型)として引き続き需要があると予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	地域包括ケアシステムの構築にあたり、高齢者の住まいの確保は重要である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	高齢者プランでも、地域包括ケアシステムの深化推進を目標に掲げており、住まいの確保に貢献している。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	適正な入所判定に基づき、必要としている人に住まいの提供をしている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	適正な入所判定とともに、利用者負担金の算定を適確に行い、管理運営費の適正化を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		生活支援短期宿泊事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	一時的に家族等の見守りを受けることが困難なおおむね65歳以上の介護保険制度の対象外となる市民（在宅）						
	意図	対象者の基本的な生活習慣等の支援。健康状態等の改善を目的に実施。						
	成果	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れ、高齢者の福祉の増進を図ることができる。						
	手段	ショートステイを実施（1年間に付き14日を限度とする）						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		3,097	2,107	1,962	1,594	1,633	
	事業費		887	859	624	365	774	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		887	859	624	365	774	
	人件費合計		2,210	1,248	1,338	1,229	859	
正職員		2,210	1,248	1,234	1,216	859		
正職員以外		0	0	104	13	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.17	0.17	0.17	0.12		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	介護保険特別会計の対象事業ではなくなったが、高齢者支援施策としては必要であるため、一般会計予算に組替えて平成29年度から実施。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	この事業は、家族の見守りを受けることができない高齢者に対し、介護支援機能や居住機能を一時的に提供する事業であり、利用促進等を図るものではないため、活動指標は設定していない。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	利用者に対し、必要なサービスの提供ができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現状の継続が適当である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		事業対象者の判定については、申請者の状況等を適切に判定し、継続して実施する。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		老人福祉施設整備費等助成事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	社会福祉法人						
	意図	施設整備費の負担が軽減されることから、施設運営に力を入れられることで安定した運営が期待できる。						
	成果	施設を整備、充実させることにより、介護サービスの安定的な供給ができる。						
	手段	地域福祉のハード面の推進に寄与するために、民間法人の施設整備費を補助						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		11,767	11,905	11,704	8,588	8,462	
	事業費		11,472	11,391	11,310	8,289	8,247	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	8	5	3	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		11,464	11,386	11,307	8,289	8,247	
	人件費合計		295	514	394	299	215	
正職員		295	514	290	286	215		
正職員以外		0	0	104	13	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.04	0.07	0.04	0.04	0.03		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	社会福祉法人に対する施設整備費等補助							
	現状の周辺環境							
平成20年以降、施設建設に係る補助は行っていない。								
今後の予想される周辺環境								
今後、介護を必要とする高齢者の増加が予想されるため、介護保険制度の動向や施設のニーズ等も踏まえつつ、介護サービスの安定的な供給という観点から、施設整備は計画的に行っていく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	介護サービスの安定提供のため、施設整備を計画的に行っていく必要がある。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画どおりに実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護サービスの安定提供のため、事業継続が適当と思われる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		今後も介護を必要とする高齢者の増加が予想されるため、介護サービスの安定的な供給という観点から、計画的に整備していく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		軽費老人ホームきずな苑管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	60歳以上の人（身体的要件、所得要件あり）						
	意図	入所者へ自立した生活環境を提供する。						
	成果	自立した生活環境を提供することで、老人の福祉を増進することができる。						
	手段	日常生活上、必要な便宜を提供し入所者が健康で明るい生活を送れるよう、施設を管理運営						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		入所率		人	50	50	50	50
				人	42.75	45.2	40	-
		目標達成度		%	85.5	90.4	80.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		78,166	76,091	70,161	69,113	70,004	
	事業費		77,724	75,503	69,767	68,814	69,503	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	27,233	28,315	30,192	26,641	30,213	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	8,058	7,856	8,213	7,792	8,280	
		その他	84	99	69	44	68	
	一般財源		42,349	39,233	31,293	34,337	30,942	
	人件費合計		442	588	394	299	501	
正職員		442	588	290	286	501		
正職員以外		0	0	104	13	207		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(207)		
人員	正職員 (人)	0.06	0.08	0.04	0.04	0.07		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	軽費老人ホームはA型、B型及びケアハウスの3類型が規定されており、平成20年に国からケアハウスへの一元化が示され、それを前提とした人員、設備、運営等の基準が定められた。きずな苑はA型の軽費老人ホームで、以前から運営されていた施設に限り認められている経過措置施設として事業を継続している。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	ハード面で施設の老朽化対策が必要。							
	今後の予想される周辺環境							
	軽費老人ホームの類型としてA型、B型、ケアハウス、という3つがあるが、今後、軽費老人ホームとして建てかえる場合はケアハウスという型にならざるを得ない。よって、事業の存廃を含めた施設の方向性を検討する必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	現段階では妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	C	ケアハウスなど同様の事業を行う民間施設の状況等を把握し、存廃を含めた施設の方向性を検討していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		C						
総合評価	B	軽費老人ホームの類型としてA型、B型、ケアハウス、という3つがあるが、今後、きずな苑を軽費老人ホームとして建てかえる場合は、ケアハウスという型にならざるを得ない。よって、事業の存廃を含めた施設の方向性を検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	手段変更						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		鹿野高齢者生産活動センター管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	高齢者の生きがいづくりの意識向上と併せて、生産活動による伝統継承を図る。						
	成果	高齢者の就業機会の増大を図り生きがいを高め、高齢者の経験や技術を生かした生産活動を実施し、併せて高齢者相互の交流及び健康の増進、教養の向上等、福祉の増進を推進することができる。						
	手段	高齢者自らが働く喜びと生きがいを持ち、高齢者の連帯感を醸成することを目的に、高齢者の生きがい対策として、自立の研修・生産活動を行う場を提供						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		年間利用者数	人	6000	6000	4000	4000	
			実績値	人	3692	3635	2990	-
			目標達成度	%	61.5	60.6	74.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		7,905	6,796	7,225	7,166	7,224	
	事業費		7,537	6,282	6,613	6,652	6,795	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		7,537	6,282	6,613	6,652	6,795	
	人件費合計		368	514	612	514	429	
正職員		368	514	508	501	429		
正職員以外		0	0	104	13	207		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(207)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.07	0.07	0.07	0.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	合併前は農林関係部署の所管であったが、合併後に高齢者福祉関係部署の所管となった。平成24年度末に施設の一部を改築し、菓子製造室を設け高齢者の生きがい対策の向上を図った。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	中山間は特に人口が減ってきており、高齢化が進み利用者数が減少傾向にある。							
	今後の予想される周辺環境							
	施設の老朽化対策及び高齢者の就業機会の拡大等、生きがい対策の拠点として、より広域の方の利用向上を図るよう周知を必要とする。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	高齢者の就業機会の拡大や生きがい対策の拠点として事業を実施する。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	概ね達成できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状維持が適当である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	継続的に事業運営していくが、高齢者への就業機会の拡大等、生きがい対策の拠点として、より広域の方の利用向上を図るよう周知を必要とする。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	平成31年度 ~ 令和2年度				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	高齢者						
	意図	高齢者に関する福祉・介護保険のニーズを的確に把握し、高齢者福祉、老人福祉、介護保険等全般にわたる課題・問題点を分析し、地域の実情や特性を活かした計画を策定する。						
	成果	高齢者にかかる介護・福祉事業の計画を策定する。						
	手段	①現在の高齢者を取り巻く実態の分析 ②高齢者福祉施策の方向性の策定 ③介護保険・地域支援事業量の推計及び保険料の算定 ④認知症対策の提言 ⑤周南市高齢者保健福祉推進会議への支援 ⑥計画書等の作成						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	7,480	0	
	事業費		0	0	0	4,260	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	4,260	0	
	人件費合計		0	0	0	3,220	0	
正職員		0	0	0	3,220	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.45	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	加齢による病気等では要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。							
	現状の周辺環境							
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。								
今後の予想される周辺環境								
超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	介護保険制度に則り、実施しているため。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	3年に1回の策定計画であるため。					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		介護保険低所得者利用者負担対策事業費			担当所属	高齢者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年		
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別			
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画	総合戦略		
事業概要	対象	低所得者に係る費用を減額した特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人					
	意図	社会福祉法人の低所得者対策を支援する。					
	成果	低所得者並びに社会福祉法人の負担軽減を行うことができる。					
	手段	特別養護老人ホーム等の利用者のうち、低所得者に係る費用を減額した社会福祉法人に対しその一部を補助する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		低所得者並びに費用を負担した社会福祉法人対策として支援	件	13	13	13	12
			件	11	11	9	-
	目標達成度	%	84.6	84.6	69.2	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		757	241	153	716	1,471
	事業費		241	94	8	0	755
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	180	70	6	0	566
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		61	24	2	0	189
	人件費合計		516	147	145	716	716
正職員		516	147	145	716	716	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.07	0.02	0.02	0.10	0.10	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	加齢による病気等为主要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。						
	現状の周辺環境						
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。							
今後の予想される周辺環境							
超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	介護保険制度に則り、実施しているため。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	介護保険制度に則り、実施しているため。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	介護保険制度に則り、実施しているため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域介護・福祉空間整備等事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	2 介護サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	高齢者施設						
	意図	高齢者施設の防災・減災対策等を行う。						
	成果	利用者の安全・安心を確保することができる。						
	手段	施設整備について、補助金を支給する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	5,080	6,184	0	
	事業費		0	0	5,080	6,184	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	5,080	6,184	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	0	0	
	正職員		0	0	0	0	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	加齢による病気等得要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。							
	今後の予想される周辺環境							
	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		総務費（介護保険特別会計）			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	介護保険特別会計に必要な事務を、適正に行うことができる。						
	成果	適切かつ円滑な介護保険運営ができる。						
	手段	介護保険サービス利用者への諸通知、介護保険料の賦課徴収、認定審査会の実施、訪問調査票の作成等の介護保険事業に係る一般事務						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		23,254	22,723	224,027	160,872	187,843	
	事業費		15,297	16,040	217,419	115,581	131,533	
	特定財源	国庫支出金	2,470	4,190	3,713	4,246	5,544	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	4,442	3	400	466	409	
	一般財源		8,385	11,847	213,306	110,869	125,580	
	人件費合計		7,957	6,683	6,608	45,291	56,310	
	正職員		7,957	6,683	6,608	45,291	56,310	
	正職員以外		0	0	0	45,172	50,589	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(45,172)	(50,589)		
人員	正職員 (人)	1.08	0.91	0.91	6.33	7.87		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	26.00	23.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	加齢による病気等て要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。							
	現状の周辺環境							
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。							
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		有効性	1. 市の関与（税金支出）		A	介護保険制度に則り、実施しているため。		
2. 事務事業の目的（対象・意図）			A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）			A					
効率性	4. 計画の実施状況		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
総合評価	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
改革案	総合評価	A 介護保険制度に則り、実施しているため。						
	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		介護給付等費用適正化事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民・介護保険事業者							
	意図	介護給付費や介護保険料の増大の抑制につながるともに、市民の介護保険制度への信頼感が高まる。							
	成果	適正な介護給付を図ることができる。							
	手段	利用者に対する適正な介護サービスの確保と、不適切な給付の削減を図るため、認定調査状況の点検、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療情報突合・縦覧点検、介護給付費の通知の5事業を実施する。①認定調査状況チェック：全件実施 ②ケアプラン点検：抽出実施 ③住宅改修等の点検：抽出実施 ④医療情報突合・縦覧点検：毎月実施 ⑤介護給付費の通知：年2回実施							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		介護給付費適正化事業の実施状況		目標値	事業	5	5	5	5
				実績値	事業	5	5	5	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		12,921	12,288	12,384	11,585	13,762		
	事業費		7,395	7,147	7,301	8,007	9,111		
	特定財源	国庫支出金	2,884	2,751	2,807	3,079	3,503		
		県支出金	1,442	1,375	1,404	1,539	1,751		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,613	1,643	1,625	1,731	1,974		
	一般財源		1,456	1,378	1,465	1,658	1,883		
	人件費合計		5,526	5,141	5,083	3,578	4,651		
正職員		5,526	5,141	5,083	3,578	4,651			
正職員以外		0	0	4,700	4,922	5,183			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(4,700)	(4,922)	(5,183)			
人員	正職員 (人)	0.75	0.70	0.70	0.50	0.65			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	加齢による病気等为主要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。								
	今後の予想される周辺環境								
	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		介護保険制度に則り、実施しているため。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		家族介護継続支援事業費			担当所属	高齢者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	2 介護サービスの充実	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	介護している家族					
	意図	介護している家族に対する介護負担を軽減					
	成果	介護負担を軽減することができる。					
	手段	●市民税非課税世帯であり、在宅の要介護4・5相当の高齢者で過去1年介護サービスを受けなかった方を介護している家族に対し慰労金(10万円)を支給する。●紙おむつが必要な在宅の高齢者の介護を支援する家族に対し、紙おむつを支給する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		慰労金と紙おむつの支給人数	人	72	71	71	1
			人	70	71	68	-
		目標達成度	%	97.2	100.0	95.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		2,586	2,398	2,103	2,480	458
	事業費		2,144	1,957	1,667	1,764	100
	特定財源	国庫支出金	836	753	642	679	39
		県支出金	418	376	321	340	19
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	467	450	369	379	22
	一般財源		423	378	335	366	20
	人件費合計		442	441	436	716	358
正職員		442	441	436	716	358	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.06	0.10	0.05	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。						
	今後の予想される周辺環境						
	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	介護保険制度に則り、実施しているため。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	紙おむつ給付は予定通り実施できたが、慰労金の支給は申請が無く、実施できなかった。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	慰労金支給は平成29年度の支給以降、該当者がいないため、支給していない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		C					
総合評価	D	紙おむつ支給を令和3年度から保健福祉事業で行っており、ここ数年実施のない慰労金支給について事業実施の可否を考える必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止		紙おむつ支給事業は、令和3年度から保健福祉事業で実施している。ここ数年間支給のない慰労金支給事業は、令和3年度末で廃止とし、家族介護継続支援事業費は廃止とする。			
	成果方向性						
	コスト方向性						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	要支援・要介護認定者						
	意図	契約介護支援専門員がいない被保険者の、住宅改修等申請に必要な理由書作成を支援することでサービスの利用が容易になる。						
	成果	必要な理由書作成を支援することができる。						
	手段	契約介護支援専門員がいない要介護・要支援被保険者の住宅改修等申請に必要な理由書作成に対し支給 居宅介護支援計画（ケアプラン）作成にかかるもの						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		給付利用件数	目標値	件	53	45	44	41
			実績値	件	28	29	41	-
			目標達成度	%	52.8	64.4	93.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		137	131	136	233	163	
	事業費		63	58	63	90	91	
	特定財源	国庫支出金	24	22	24	35	35	
		県支出金	12	11	12	17	18	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	15	13	14	20	19	
	一般財源		12	12	13	18	19	
	人件費合計		74	73	73	143	72	
正職員		74	73	73	143	72		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。							
	現状の周辺環境							
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	介護保険制度に則り、実施しているため。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域自立生活支援事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	要支援・要介護被保険者							
	意図	介護相談員の相談活動により、介護サービス事業者と行政の橋渡しを行う。							
	成果	施設・入所者双方のより良い関係構築と介護サービスの質的な向上を図ることができる。							
	手段	介護相談員が介護サービス施設に出向き、利用者の疑問や不満・不安を受け付ける。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		訪問施設数		目標値	施設数	45	45	42	42
				実績値	施設数	45	44	0	-
		目標達成度		%		100.0	97.8	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		2,559	2,519	2,322	1,454	3,937		
	事業費		2,412	2,372	2,177	23	2,506		
	特定財源	国庫支出金	940	913	838	9	965		
		県支出金	470	456	419	4	482		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	527	545	483	6	541		
	一般財源		475	458	437	4	518		
	人件費合計		147	147	145	1,431	1,431		
正職員		147	147	145	1,431	1,431			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.02	0.20	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。								
	今後の予想される周辺環境								
	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)							
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)							
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)							
	有効性	4. 計画の実施状況							
		5. 目標 (活動指標等) の達成度							
		6. 上位施策への貢献度							
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み							
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み							
		9. 類似事業との統合・代替の検討							
10. これまでの実施手段									
総合評価	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護相談員の活動を中止								
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		はり・きゅう等施術費助成事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	3 介護予防の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内に住所を有する国民健康保険に加入していない満70歳以上の者、後期高齢者医療制度被保険者に対し助成。							
	意図	高齢者への健康増進を図り、介護予防を図る。							
	成果	高齢者の自立した在宅生活の継続を可能にするともに、介護を要する状態への進行を防止することができる。							
	手段	国民健康保険被保険者以外の医療保険加入者で70歳以上の高齢者と後期高齢者医療保険被保険者への保険適用外のはり・きゅう・あん摩マッサージの施術費の助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		延べ利用件数		目標値	件	13000	13000	13000	13000
				実績値	件	11757	13268	13565	-
				目標達成度	%	90.4	102.1	104.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		12,328	12,747	13,995	14,344	11,372		
	事業費		11,296	11,058	12,584	13,043	10,800		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	4,000	5,238	4,000	4,000	4,500		
	一般財源		7,296	5,820	8,584	9,043	6,300		
	人件費合計		1,032	1,689	1,411	1,301	572		
正職員		1,032	1,689	1,307	1,288	572			
正職員以外		0	0	104	13	207			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(207)			
人員	正職員 (人)	0.14	0.23	0.18	0.18	0.08			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.02	0.01	0.20			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成20年度からの医療保険制度改正に伴い年齢到達により国民健康保険から後期高齢者医療保険へ移行する人へのフォローとして対象者が拡大した。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	利用者数は、増加に転じている。								
	今後の予想される周辺環境								
	高齢化に伴い、今後も増加傾向が続くことが予測される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		B	対象者を国民健康保険被保険者以外の医療保険加入者等に限定している。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		C	今後も高齢者人口の増加に伴い対象者もさらに増加する可能性があり、限られた財源の中でどのように事業を進めるか、助成額等の検討が必要。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		事業の成果、助成の経緯・目的など確認し、限られた財源での事業推進において、事業内容の見直しが必要。						
改革案	今後の実施方向性		維持						
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		老人日常生活用具支給事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	3 介護予防の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	在宅で生活をする65歳以上の高齢者等							
	意図	高齢者の在宅生活を円滑にし、在宅生活を継続してもらうことを目指し、介護保険適用への移行を防ぐ。							
	成果	介護保険適用への移行を防ぐことができる。							
	手段	在宅で生活をする65歳以上の高齢者等に対し、日常生活の便宜を図るために日常生活用具を給付。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		延べ利用件数		目標値	件	13	13	13	13
				実績値	件	10	6	9	-
				目標達成度	%	76.9	46.2	69.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		678	1,090	938	886	694		
	事業費		162	209	108	157	193		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		162	209	108	157	193		
	人件費合計		516	881	830	729	501		
正職員		516	881	726	716	501			
正職員以外		0	0	104	13	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.07	0.12	0.10	0.10	0.07			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成18年度から単市事業として開始。								
	現状の周辺環境								
利用件数は、減少傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
高齢化がより進行することに伴い対象者も増えるため、引き続き需要があると見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	高齢者の日常生活の便宜を図ることを目的とした事業。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	C	介護保険制度にも同様の事業はあるが、介護保険法で対象者や福祉用具が定義されているため、統合・代替は困難。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	対象品目の選定と扶助費の上限額の見直しを、引き続き検討する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		敬老の日記念行事開催事業費				担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内に住所を有し、当概年中に75歳以上となる者							
	意図	市民の高齢者福祉への関心と理解を深めるとともに、高齢者の方々の生活への意欲向上を図る。							
	成果	市民の間に広く老人の福祉に関する関心と理解を深めることができ、老人に対し生活向上に努めるよう促すことができる。							
	手段	・高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるとともに、老人福祉思想の啓発や長寿をお祝いするために記念行事を開催 ・元気な百歳の方への市長の表敬訪問							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		敬老会出席率		目標値	%	28	28	25	25
				実績値	%	22.2	22.3	0	-
				目標達成度	%	79.3	79.6	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		29,634	29,464	29,984	13	31,431		
	事業費		27,571	26,526	28,355	0	29,714		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		27,571	26,526	28,355	0	29,714		
	人件費合計		2,063	2,938	1,629	13	1,717		
正職員		2,063	2,938	1,525	0	1,717			
正職員以外		0	0	104	13	207			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(207)			
人員	正職員 (人)	0.28	0.40	0.21	0.00	0.24			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.00	0.21			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	国民の祝日である敬老の日及び老人福祉法によって定められた啓蒙週間において、長寿を祝う事業を実施。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	対象者である75歳以上の高齢者は増加しているが、敬老会の出席率は低下傾向にある。								
	今後の予想される周辺環境								
	娯楽の多様化、台風等による中止や猛暑など気候の影響もあり、出席率の減少傾向が続いている。今後もこの傾向が続く可能性がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)							
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)							
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)							
	有効性	4. 計画の実施状況							
		5. 目標 (活動指標等) の達成度							
		6. 上位施策への貢献度							
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み							
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み							
		9. 類似事業との統合・代替の検討							
10. これまでの実施手段									
総合評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。								
改革案	今後の実施方向性								
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		長寿祝金支給事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	88歳、99歳以上の高齢者						
	意図	長寿祝金を対象者へ支給することから、市民の敬老精神の高揚を図れ、対象者が福祉・生活の一助として活用できる。						
	成果	多年にわたり社会の発展に寄与した高齢者の長寿を祝い、長寿祝金を贈呈することにより、高齢者福祉思想の啓発、普及及び高齢者の福祉の増進を図ることができる。						
	手段	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者の長寿を祝福し、対象者に対して長寿祝金（1万円）の支給と、市長からのメッセージカードを授与することにより、高齢者福祉の増進と市民の敬老精神の高揚を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		10,776	10,930	11,750	12,086	13,390	
	事業費		9,818	9,755	10,702	11,143	11,744	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		9,818	9,755	10,702	11,143	11,744	
	人件費合計		958	1,175	1,048	943	1,646	
正職員		958	1,175	944	930	1,646		
正職員以外		0	0	104	13	207		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(207)		
人員	正職員 (人)	0.13	0.16	0.13	0.13	0.23		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.21		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市民の敬老精神の高揚を図る事業として実施。							
	現状の周辺環境							
高齢者の長寿を祝う事業として定着。								
今後の予想される周辺環境								
今後さらに高齢化が進み、対象者の増加によるコストの増大が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	高齢者福祉の増進と市民の敬老精神の高揚を図ることを目的にしており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおりに実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	C	新型コロナウイルス感染症対策のため、支給は口座振込により実施した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	敬老のお祝い事業としてより充実したものとするため、敬老事業・長寿祝金事業と併せて総合的な検討をしていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		デイサービスセンター事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	介護保険の対象者で要介護者等						
	意図	高齢者の社会的孤立感を解消するとともに、自立した生活を支援する。						
	成果	在宅の要介護者等に通所による介護サービスを提供することにより、利用者の自立生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図ることができる。						
	手段	通所介護サービスを提供する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		須金老人デイサービスセンター及び大津島老人デイサービスセンターの延べ年間利用者数	人	2745	2800	2000	2000	
			人	2744	1761	1785	-	
		目標達成度	%	100.0	62.9	89.3	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		43,613	39,547	42,426	42,223	45,093	
	事業費		43,245	39,253	42,104	41,995	43,662	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		43,245	39,253	42,104	41,995	43,662	
	人件費合計		368	294	322	228	1,431	
正職員		368	294	218	215	1,431		
正職員以外		0	0	104	13	207		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(207)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.04	0.03	0.03	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	在宅の要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適切な老人デイサービスを提供することを目的として平成6年から平成10年にかけて整備された施設。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	介護需要の高い75歳以上の人口は、令和12年頃まで増加すると予想され一定の需要が見込まれ、山間部や離島を除いて民間の事業者が多く参入している。							
	今後の予想される周辺環境							
	民間事業者の進出が見込めない須金及び大津島老人デイサービスセンターについては、地域唯一の老人福祉施設であることから、施設の長寿命化を図りながら事業を継続しサービス内容の見直しも行う必要があるが、地域人口の減少傾向は続くものと思われる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	民間企業の進出が見込まれない地域では、市が運営する必要がある。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	山間部や離島は人口減少が続いており、要支援、要介護状態の高齢者の利用が伸び悩んでいるものの、計画に沿った事業は実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	地域人口 (利用者) の減少傾向が続くため、この地域に参入する民間の事業者がいない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		平成29年度に策定した「周南市老人デイサービスセンター施設分類別計画」の今後の方向性に則った適切な施設管理運営に努めるとともに、人員基準の見直しや、施設の機能の見直し等を検討すること。					
改革案	今後の実施方向性	目的 (対象・意図) 変更						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		老人福祉施設維持管理事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	老人福祉施設（石船温泉憩の家、西部老人憩の家、久米老人憩の家、和田老人憩の家・作業所、福川シニア交流会館、嶽山荘、新南陽老人福祉センター、軽費老人ホームさずな苑、鹿野高齢者生産活動センター）						
	意図	各施設が適正に維持でき利用者が快適かつ安全に過ごせる。						
	成果	施設利用者の利便性と安全性が確保できる。						
	手段	老人福祉施設の老朽化等による修繕対応により、利用者の利便性・安全性を確保する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
				目標値				
				実績値				-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		5,840	6,895	36,023	4,617	3,212	
	事業費		4,956	6,234	35,338	4,032	2,783	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		4,956	6,234	35,338	4,032	2,783	
	人件費合計		884	661	685	585	429	
	正職員		884	661	581	572	429	
正職員以外		0	0	104	13	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.09	0.08	0.08	0.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	施設の修繕対応により、利用する市民の安全を確保するために実施。							
	現状の周辺環境							
老人福祉施設の老朽化が進んで、維持管理の費用が増加している。								
今後の予想される周辺環境								
施設の老朽化が著しいため、今後、突発的な大規模改修が増加し、それに伴い修繕料が増える可能性がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市が設置する施設であり、適切に維持管理する必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおりに実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	C	計画に基づき修繕等を行っている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	老人福祉施設全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行うための改修計画等を必要とし、効率的な修繕ができるようにしていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		老人福祉センター管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	概ね60歳以上の人						
	意図	生きがい支援のために施設の利用促進を図り、あわせて機能訓練等により利用者の健康増進を図る。						
	成果	老人の健康増進や福祉の向上が図れる。						
	手段	高齢者の生きがい支援や健康増進への寄与を目的に、老人福祉センターを設置する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間利用者数	目標値	人	19000	25000	22000	22000
			実績値	人	24538	19453	11584	-
			目標達成度	%	129.1	77.8	52.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		9,531	9,456	9,497	9,457	10,116	
	事業費		9,015	9,015	8,957	9,015	9,257	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	2	2	2	1	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		9,015	9,013	8,955	9,013	9,256	
	人件費合計		516	441	540	442	859	
正職員		516	441	436	429	859		
正職員以外		0	0	104	13	207		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(207)		
人員	正職員 (人)	0.07	0.06	0.06	0.06	0.12		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	高齢者の生きがい支援、健康増進への寄与を目的とした事業として実施。							
	現状の周辺環境							
評価	新南陽老人福祉センターは、趣味・講座など高齢者の生きがいづくりの拠点となっているが、利用者の高齢化により、グループ・団体での利用が減り、利用者数が大幅に減少した。							
	今後の予想される周辺環境							
	建物は全体的に老朽化しており、計画的な改修を行う必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	高齢者の生きがい支援、健康増進への寄与を目的とした事業。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	概ね実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	C	近隣施設への複合化				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C					
10. これまでの実施手段		C						
総合評価	B	全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行う必要がある。同様の機能を持つ施設との複合化等について、公共施設再配置計画の方向性による検討を行う必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		老人憩の家管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	西部・久米・和田老人憩の家・石船温泉憩の家利用者						
	意図	施設環境を維持し、高齢者の生きがいづくりに利用できる場を提供できる。						
	成果	老人の生きがいの増進を図ることができる。						
	手段	高齢者の健康と福祉増進及び生きがいづくりの促進を目的に、老人憩の家を管理運営し、地域住民との交流の場を提供						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		石船温泉利用者数	目標値	人	60000	60000	55000	55000
			実績値	人	55972	52904	42859	-
			目標達成度	%	93.3	88.2	77.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		16,258	16,554	19,019	19,477	22,170	
	事業費		15,448	15,746	18,407	18,976	21,741	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	57	9	7	8	7	
		その他	0	24	0	0	0	
	一般財源		15,391	15,713	18,400	18,968	21,734	
	人件費合計		810	808	612	501	429	
正職員		810	808	508	501	429		
正職員以外		0	0	104	0	207		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(207)		
人員	正職員 (人)	0.11	0.11	0.07	0.07	0.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	石船温泉憩の家は平成16年度に施設のリニューアルを行っている。西部、久米、石船は、平成18年度から指定管理者による管理・運営をおこなっている。							
	現状の周辺環境							
施設面の老朽化対策と石船温泉は、施設の利用料金が高齢者福祉施設としての料金体系であることや利用者数も減少傾向にあることから経営状況は厳しい状況にあり、建設後48年が経過し老朽化しており耐震性もない上、土砂災害特別警戒区域に位置していることなどから、現地での施設の延命や建替えは困難な状況である。								
今後の予想される周辺環境								
石船温泉憩の家は、観光交流施設へ転換し観光交流機能をより充実させる方向である。ただし、安全かつ鹿野地域の活性化を図ることができる場所へ本施設の機能を移転させ、施設に必要な機能や利用料金について再検討する。なお、観光交流施設への転換は、移転に併せて実施する予定である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	高齢者の健康と福祉の増進を目的としている				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、西部・久米老人憩の家、石船温泉憩の家ともに概ね実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	C	石船温泉憩の家は、将来的には観光交流施設への転換を検討中。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	全般的に施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修を行うとともに、今後の施設の方向性を検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	目的 (対象・意図) 変更	観光交流施設への転換は、移転に併せて実施する予定である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		嶽山荘管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別				
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民					
	意図	高齢者の休養と心身の健康増進を図る。					
	成果	老人の休養と心身の健康増進を図ることができる。					
	手段	高齢者に対し低廉で健全な保健休養の場を提供する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間利用者数	人	35000	35000	35000	35000
			人	32336	31194	15362	-
		目標達成度	%	92.4	89.1	43.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		25,392	25,126	25,753	25,090	29,242
	事業費		24,655	24,465	25,213	24,576	28,383
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	39	4	4	8	4
		その他	0	27	33	21	33
	一般財源		24,616	24,434	25,176	24,547	28,346
	人件費合計		737	661	540	514	859
正職員		737	661	436	501	859	
正職員以外		0	0	104	13	207	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(207)	
人員	正職員 (人)	0.10	0.09	0.06	0.07	0.12	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	老人休養ホームとして昭和48年に旧新南陽市において整備された施設。平成17年に宿泊業務を、平成28年に食堂業務を廃止した。						
	現状の周辺環境						
高齢者を中心とした幅広い層の方が、気軽に集い交流できる場として活用されているが、利用者数は減少傾向が続いている。							
今後の予想される周辺環境							
施設全体が老朽化しており、大規模改修や設備の更新による維持管理費の増大が見込まれ、計画的な改修が必要。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	高齢者の休養と心身の健康増進を図ることを目的とする。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	概ね実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	C	複合化 (集約化)、民活の拡大			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		C					
総合評価	C	全般的に施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設改修等の対応が必要である。					
改革案	今後の実施方向性	手段変更					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト削減					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		福川シニア交流会館管理事業費			担当所属	高齢者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～		
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別			
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	市民					
	意図	高齢者の生きがいづくり活動の活性化、および関連団体の活動向上を図る。					
	成果	高齢者の生きがいづくり活動を推進することができる。					
	手段	高齢者の生きがいづくり活動などのため、地域の福祉活動及びコミュニティ活動の拠点としての場を提供					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間利用者数	人	1800	1800	1200	1200
				1349	1160	423	-
		目標達成度	%	74.9	64.4	35.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		719	838	1,001	835	792
	事業費		424	397	461	393	363
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	8	9	7	3	7
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		416	388	454	390	356
	人件費合計		295	441	540	442	429
正職員		295	441	436	429	429	
正職員以外		0	0	104	13	207	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(207)	
人員	正職員 (人)	0.04	0.06	0.06	0.06	0.06	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	地域の高齢を対象とした地域コミュニティ施設として幅広い利用がある。						
	現状の周辺環境						
利用者数は伸び悩んでいる。							
今後の予想される周辺環境							
地域のコミュニティ施設として、今後も継続した利用がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	高齢者のための介護予防施設である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	利用者数は減少したが、事業自体は計画的に実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	C	直営で管理しているが、近隣公共施設への集約や地元管理への移行を含め、施設の管理運営方法について検討が必要。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		C					
総合評価	B	今後も継続して実施するが、地域コミュニティ施設として幅広く利用いただきながら将来的には、地元管理への移行も含めて施設管理について検討していく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	手段変更					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト削減					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		老人クラブ助成事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	概ね60歳以上の者が加入し活動している老人クラブ及び老人クラブ連合会への助成							
	意図	地域に根付いた老人クラブ活動を支援することから、地域活性化および生涯現役社会づくりを推進できる。							
	成果	老人クラブ活動による仲間づくりを通して、その知識や経験を生かした「地域を豊かにする社会活動」に取り組み、明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上を図ることができる。							
	手段	生きがい、健康、社会活動他活動を行うため、クラブ運営上に必要とする活動費を助成することにより、会員の増加、活動の活性化を図る。あわせて、高齢者の社会参加と交流拡大から仲間づくり、生きがいづくり等を推進し、生涯現役社会を目指す。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		会員数		目標値	人	5900	5900	5500	5500
				実績値	人	5604	5442	5280	-
		目標達成度		%	95.0	92.2	96.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		15,975	17,209	15,972	15,582	16,371		
	事業費		14,575	14,565	14,343	14,066	14,439		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	1,908	1,621	1,604	1,632	1,632		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1	1	1	2	1		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		12,666	12,943	12,738	12,432	12,806		
	人件費合計		1,400	2,644	1,629	1,516	1,932		
正職員		1,400	2,644	1,525	1,503	1,932			
正職員以外		0	0	104	13	207			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(207)			
人員	正職員 (人)	0.19	0.36	0.21	0.21	0.27			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.20			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	クラブの運営上、必要とする活動費を助成し、地域の活性化、生涯現役づくりを目指す事業として実施。								
	現状の周辺環境								
平成22年度から単位老人クラブ活動費補助金及び老人クラブ運営費補助金の金額を削減し、平成27年度から人数割りを導入するなど、補助金体系を整備、見直しを行っている。									
今後の予想される周辺環境									
加入者数は伸び悩んでいるが、今後も高齢者人口が増加するため、対象者は増え続けることが予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	老人クラブの活動が地域貢献や介護予防にも繋がっており、市が関与する必要がある。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおりに実施できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	生涯現役社会づくり事業において中心的な活動団体であり、今後も協力連携していく必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	老人クラブに対する助成事業について、国・県補助金の削減から大変厳しいことが予想されるが、生涯現役社会づくり事業において中心的な活動団体であり、今後も協力連携していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								